

図説・ガイド

# 大分の森林・林業、木材産業の現況

(令和元年度版)

令和3年3月

大分県農林水産部

# はじめに

本書は、本県の森林・林業、木材産業の現況及び各種施策の実績について図表を中心にわかりやすく解説したものです。

今後の本県の森林・林業、木材産業の発展のため関係者の皆様方に広くご活用いただければ幸いです。

## 利用される方々に

1 本書は、県内の私有林を主たる対象とし、下記所属又は団体のデータから作成したものです。

- ・大分県林務各課室及び農林水産研究指導センター林業研究部
- ・公益財団法人森林ネットおおいた
- ・国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター
- ・九州森林管理局
- ・九州農政局 等

2 本書は主として令和元年度末の資料に基づいて作成したもので、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年次は暦年の事実を示しております。

3 数字の単位未満は四捨五入することを原則としているため、合計数字と内訳数字の合計が一致しない場合があります。

4 表中の符号は次のとおりです。

- 「 〇 」・・・掲載単位に満たないもの
- 「 — 」・・・該当事実のないもの
- 「・・・」・・・事実不詳、又は資料のないもの

本県の森林・林業の主要指標（全国・九州対比）

項 目	単位	全 国	九 州	大 分	全国にお ける順位	九州にお ける順位	調査年月日	資 料
総 土 地 面 積	千ha	37,798	4,223	634	22	4	R 1.10. 1	①
森 林 資 源								
森 林 面 積	千ha	25,048	2,665	453	19	4	H29. 3.31	②
森 林 率	%	66	63	71	18	2	H29. 3.31	②
民 有 林 面 積	千ha	17,389	2,157	404	17	3	H29. 3.31	②
人 工 林	〃	7,916	1,169	209	14	3	H29. 3.31	②
天 然 林	〃	8,747	834	157	19	3	H29. 3.31	②
無 立 木 地 等	〃	560	86	24	4	1	H29. 3.31	②
竹 林	〃	167	68	14	2	2	H29. 3.31	②
国 有 林 面 積	〃	7,659	507	48	20	4	H29. 3.31	②
民 有 林 人 工 林 蓄 積	千m <sup>3</sup>	2,795,379	500,349	88,223	12	3	H29. 3.31	②
うち、スギ(5条森林)	〃	1,706,966	360,303	68,042	6	2	H29. 3.31	②
造 林								
造 林 面 積 総 数	ha	21,568	4,978	1,095	3	2	H31. 3.31	③
うち、スギ	〃	6,899	4,136	969	2	2	H31. 3.31	③
うち、ヒノキ	〃	1,845	176	24	19	4	H31. 3.31	③
林 道								
民 有 林 道	km	93,471	13,618	1,948	19	4	H31. 3.31	③
国 有 林 道	〃	46,081	5,585	468	19	4	H31. 3.31	③
林 業 経 営								
林 家 数	千戸	829	117	22	15	2	H27. 2. 1	④
林 業 産 出 額	千万円	46,285	9,621	1,956	6	2	R 1.12.31	⑤
うち、木材生産	〃	22,787	6,203	1,306	5	3	R 1.12.31	⑤
うち、栽培きのご類生産	〃	22,566	3,328	640	7	2	R 1.12.31	⑤
(参考)生産林業所得	〃	26,658	—	—	—	—	R 1.12.31	⑤
生 産 物								
素 材 生 産 量	千m <sup>3</sup>	21,883	5,344	1,148	5	2	R 1.12.31	⑥
うち、スギ	〃	12,736	4,351	942	3	2	R 1.12.31	⑥
うち、ヒノキ	〃	2,966	738	196	5	2	R 1.12.31	⑥
製 材 工 場 数	工場	4,382	703	124	11	3	R 1.12.31	⑥
製 材 品 出 荷 量	千m <sup>3</sup>	9,032	2,262	392	7	2	R 1.12.31	⑥
新 設 住 宅 着 工 数	戸	905,123	89,596	6,926	31	4	R 1.12.31	⑦
うち、木造数	〃	523,319	53,008	4,457	34	5	R 1.12.31	⑦
木 造 率	%	57.8	59.2	64.4	34	5	R 1.12.31	⑦

項 目	単位	全 国	九 州	大 分	全国にお ける順位	九州にお ける順位	調査年月日	資 料
特 用 林 産 物								
乾しいたけ生産量	t	2,414	1,718	948	1	1	R 1.12.31	⑧
生しいたけ生産量	〃	71,112	10,233	1,794	14	3	R 1.12.31	⑧
えのきたけ生産量	〃	129,104	15,591	2,599	6	3	R 1.12.31	⑧
竹材生産量	千束	1,071	973	52	3	3	R 1.12.31	⑧
うちマダケ	〃	78	58	34	1	1	R 1.12.31	⑧
木竹炭等生産量	t	14,853	1,247	172	9	4	R 1.12.31	⑧
森 林 組 合								
森林組合数	組合	617	78	13	18	3	H31. 3.31	⑨
森林組合員数	千人	1,503	289	44	11	3	H31. 3.31	⑨
生産森林組合数	組合	2,844	421	83	14	3	H31. 3.31	⑨
生産森林組合員数	千人	184	28	6	13	1	H31. 3.31	⑨
保 安 林								
民有林保安林面積	ha	5,296,592	575,948	120,163	11	1	H31. 3.31	③
国有林保安林面積	〃	6,916,986	455,773	43,392	20	4	H31. 3.31	③

【参考資料一覧】

番号	発 行	資 料 名
①	国土交通省国土地理院	全国都道府県市区町村別面積調(令和元年10月1日現在)
②	林 野 庁	森林資源の現況(平成29年3月31日現在)
③	林 野 庁	2020年 森林・林業統計要覧
④	農林水産省大臣官房統計部	2015年 農林業センサス
⑤	農林水産省大臣官房統計部	平成30年 林業産出額
⑥	農林水産省大臣官房統計部	令和元年 木材統計調査
⑦	国土交通省建設経済統計調査室	令和元年 住宅着工統計
⑧	林 野 庁	令和元年 特用林産基礎資料
⑨	林 野 庁	平成30年度 森林組合統計

注) 九州には沖縄を含まない。

# 目 次

はじめに

本県の森林・林業の主要指標（全国・九州対比）

目次

## 1 森林資源の現況

(1) 森林面積 .....	1
(2) 森林蓄積 .....	1

## 2 民有林資源の現況

(1) 樹種別面積 .....	2
(2) 樹種別蓄積 .....	2
(3) スギ、ヒノキ人工林の齢級別面積 .....	3
(4) スギ、ヒノキ人工林蓄積の推移 .....	3

## 3 林業生産活動

(1) 造林面積の推移 .....	4
(2) 造林樹種の割合 .....	4
(3) 保育実績の推移 .....	5
(4) 素材生産量の推移 .....	6
(5) 木材需給の推移 .....	6
(6) 素材価格の推移 .....	7
(7) 新設住宅着工戸数と木造率の推移 .....	7
(8) 乾しいたけの生産量と価格の推移 .....	8
(9) 生しいたけの生産量と価格の推移 .....	8
(10) しいたけ生産者数の推移 .....	9
(11) 竹材生産量の推移 .....	9
(12) 主な特用林産物の生産量の推移 .....	10

4	担い手の確保	
(1)	森林組合の概要	11
(2)	森林組合の主な事業における事業総利益の推移	11
(3)	森林組合作業班員数と年齢構成の推移	12
(4)	林業就業者数の推移	12
(5)	林研グループ数と会員数の推移	13
5	林業生産基盤整備	
(1)	林道開設実績と林道密度の推移	14
(2)	作業道開設実績と密度の推移	14
(3)	高性能林業機械等の保有状況	15
6	森林の保全と活用	
(1)	治山事業実績の推移	16
(2)	保安林面積の推移	16
(3)	主な鳥獣による農林作物被害	17
(4)	県民の森施設利用者数の推移	17

# 1 森林資源の現況

## (1) 森林面積

森林面積は約45万3千haで、総土地面積の71%を占めており、全国平均を上回っている。地域森林計画対象民有林の面積は約40万2千haである。

	全国	大分県
総土地面積(千ha)	37,798	634
森林面積(千ha)	25,048	453 (448)
森林率(%)	66	71

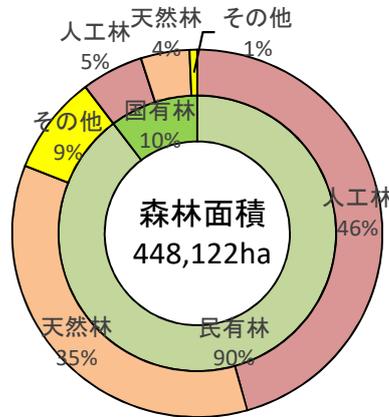
総土地面積：全国都道府県市区町村別面積調（令和元年10月1日）

森林面積：森林法第2条第1項に規定する全ての森林  
（林野庁「森林資源の現況」平成29年3月31日現在）

森林率：（森林法第2条第1項に規定する全ての森林）÷（総土地面積）

※森林法第2条第1項に規定する森林：地域森林計画に規定する民有林+その他の森林（市街化区域及び林野庁以外の省庁が所管する森林等）+林野庁所管国有林

※ただし、括弧内は地域森林計画対象民有林（林務管理課：令和2年3月31日現在）+林野庁所管国有林（九州森林管理局「国有林の地域別の森林計画書」：平成28, 29, 30, 令和元年度）



民有林及び国有林面積(ha)

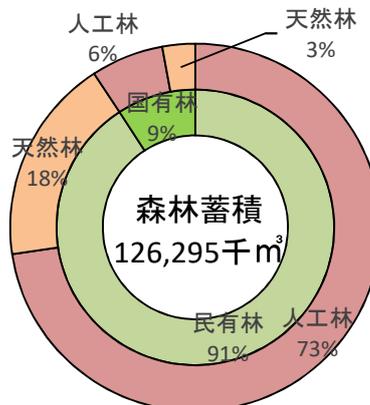
	人工林	天然林	その他	計
民有林	204,565	158,357	38,885	401,808
国有林	24,295	19,065	2,955	46,315
計	228,860	177,423	41,840	448,122

国有林：九州森林管理局「国有林の地域別の森林計画書」（平成28, 29, 30, 令和元年度）

民有林：林務管理課（令和2年3月31日現在）

## (2) 森林蓄積

森林蓄積は約1億3千万m<sup>3</sup>で、うち民有林における森林蓄積は約1億1千万m<sup>3</sup>で91%を占める。



民有林及び国有林蓄積(千m<sup>3</sup>)

	人工林	天然林	その他	計
民有林	91,768	22,894	-	114,662
国有林	8,013	3,619	1	11,633
計	99,781	26,513	1	126,295

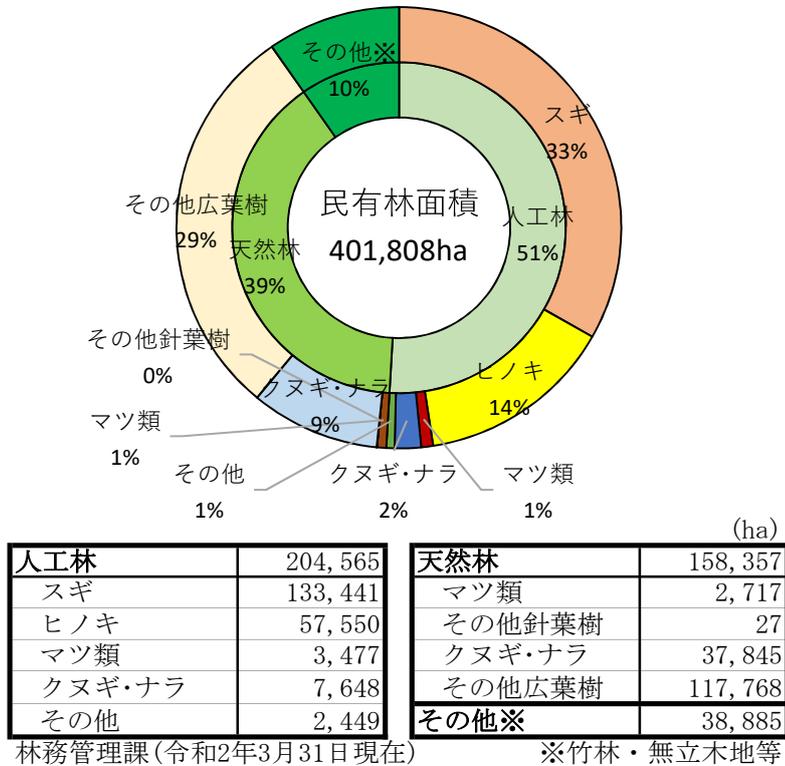
国有林：九州森林管理局「国有林の地域別の森林計画書」（平成28, 29, 30, 令和元年度）

民有林：林務管理課（令和2年3月31日現在）

## 2 民有林資源の現況

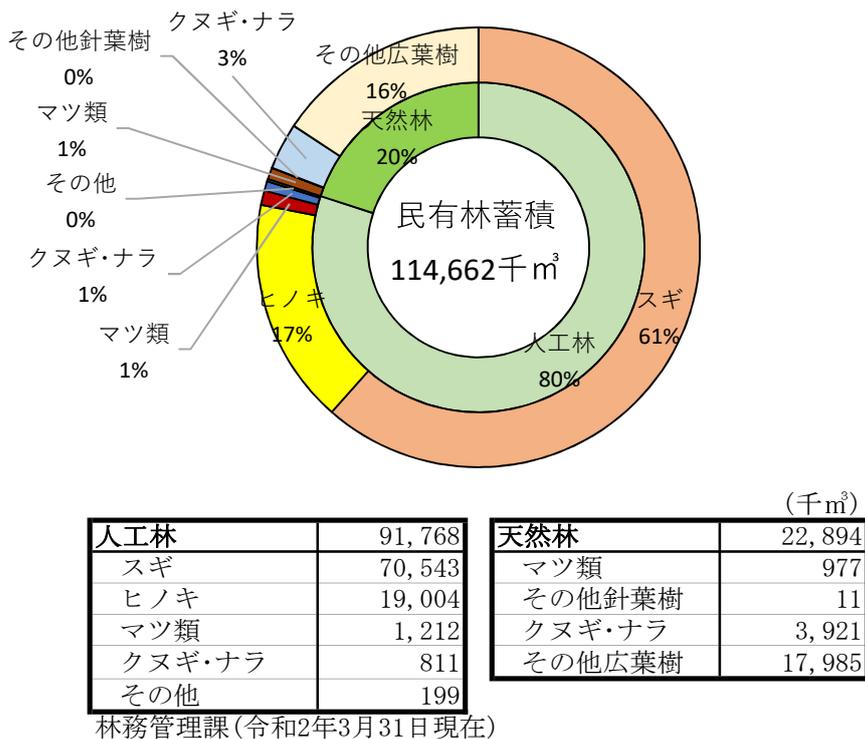
### (1) 樹種別面積

民有林のうち、スギの人工林が33%、ヒノキの人工林が14%を占める。また、クヌギ・ナラ林の面積は人工林、天然林を合わせると11%を占める。



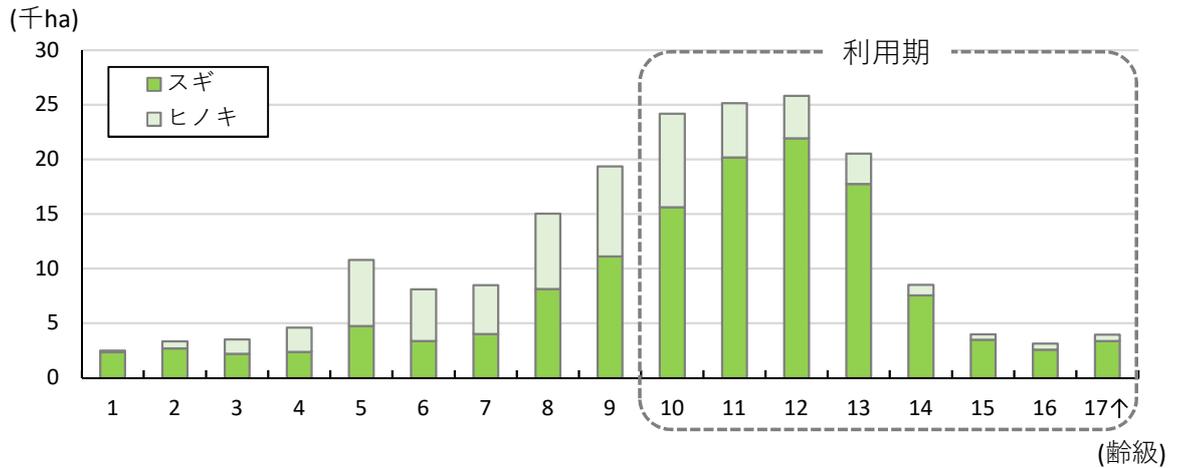
### (2) 樹種別蓄積

民有林蓄積約1億14百万m<sup>3</sup>のうち、人工林は約92百万m<sup>3</sup>で80%を占める。また、スギの蓄積は約71百万m<sup>3</sup>で、民有林全体の61%を占める。



(3) スギ、ヒノキ人工林の齢級別面積

スギ、ヒノキ人工林における利用期面積の割合は60%である。



樹種 \ 齢級	1	2	3	4	5	6	7	8	9
スギ	2,350	2,702	2,192	2,368	4,747	3,364	4,016	8,131	11,113
ヒノキ	155	636	1,321	2,232	6,049	4,755	4,481	6,916	8,243

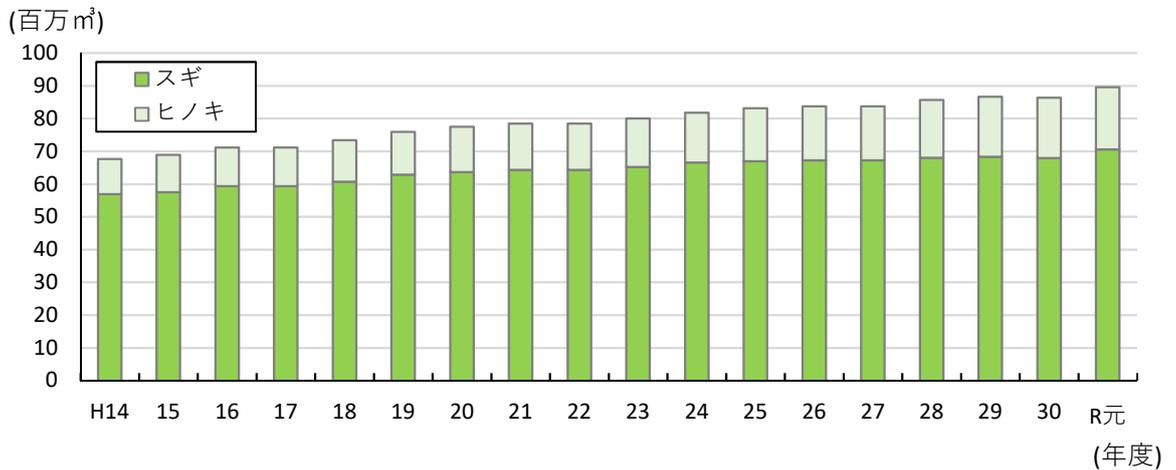
  

樹種 \ 齢級	10	11	12	13	14	15	16	17以上	計
スギ	15,633	20,171	21,927	17,738	7,541	3,484	2,582	3,381	133,441
ヒノキ	8,538	4,979	3,883	2,780	973	488	554	567	57,550

林務管理課(令和2年3月31日現在)

(4) スギ、ヒノキ人工林蓄積の推移

民有林のスギ、ヒノキ人工林蓄積は増加傾向で、89,547千 $m^3$ となっている。



樹種 \ 年度	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22
スギ	56,978	57,481	59,353	59,353	60,782	62,868	63,665	64,298	64,298
ヒノキ	10,662	11,409	11,804	11,804	12,584	13,064	13,862	14,189	14,189

樹種 \ 年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
スギ	65,176	66,544	66,921	67,216	67,216	68,041	68,293	67,949	70,543
ヒノキ	14,808	15,278	16,174	16,511	16,511	17,669	18,338	18,457	19,004

林務管理課(令和2年3月31日現在)

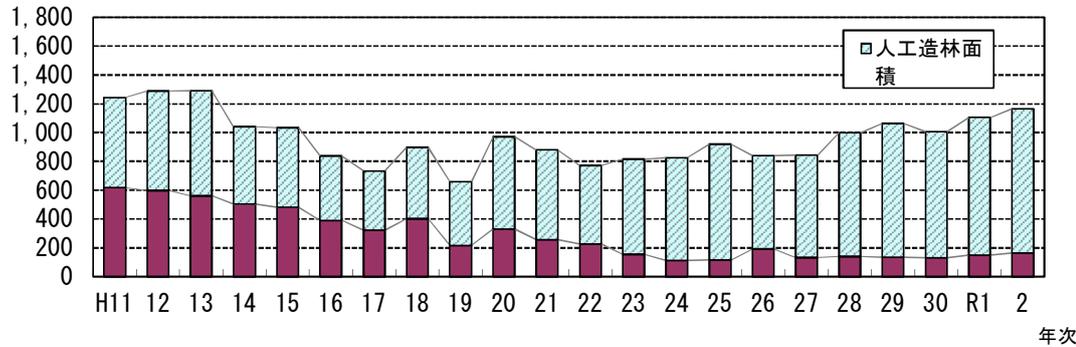
### 3 林業生産活動

#### (1) 造林面積の推移

##### 造林面積は減少傾向が続いていたが、近年増加に転じる

平成19年頃までは主伐面積の減少に伴い、人工造林面積も減少傾向が続いていた。近年では森林資源が利用期を迎えたことにより、主伐が拡大し、再造林面積は増加傾向にある。

造林面積 (ha)



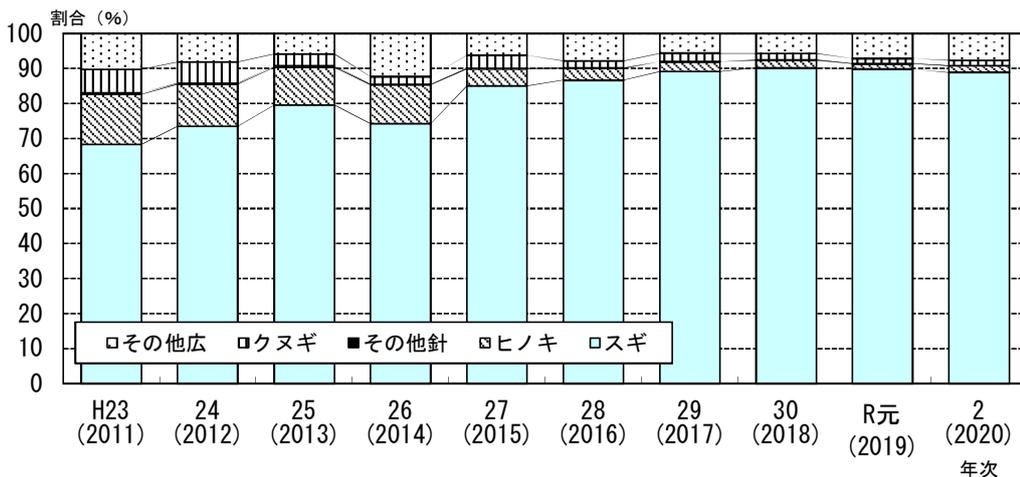
年次	H11(1999)	12(2000)	13(2001)	14(2002)	15(2003)	16(2004)	17(2005)	18(2006)	19(2007)	20(2008)	21(2009)
造林面積 (ha)	1,243	1,289	1,290	1,041	1,034	837	734	898	660	971	880
うち、拡大 (ha)	617	597	560	503	481	390	322	402	217	331	256
年次	H22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	R元(2019)	R2(2020)
造林面積 (ha)	770	816	825	920	839	842	997	1,064	1,007	1,105	1,164
うち、拡大 (ha)	226	155	113	114	191	132	140	134	130	151	165

森林整備室 (令和2年12月末現在)

#### (2) 造林樹種の割合

##### スギが造林樹種の89%を占める

令和2年春植の造林樹種はスギが最も多く、全体の89%を占める。また、平成23年には14%であったヒノキは、2%まで減少している。これは、ヒノキがスギに比べ被害を受けやすい傾向にあり、植栽を敬遠していることが原因と考えられる。クヌギについては、平成23年の7%から2%にまで減少している。これは、シイタク原木用として植栽していたクヌギが成熟してきており、新植の必要が減ってきているためであると考えられる。



年次	H23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	R元(2019)	2(2020)
スギ (ha)	558	607	732	623	716	865	948	908	992	1,036
ヒノキ (ha)	117	99	99	93	41	34	30	22	17	22
その他針 (ha)	3	2	4	2	1	1	1	1	1	0
クヌギ (ha)	55	50	32	18	32	20	25	19	16	18
その他広 (ha)	84	67	53	103	52	78	60	57	79	89

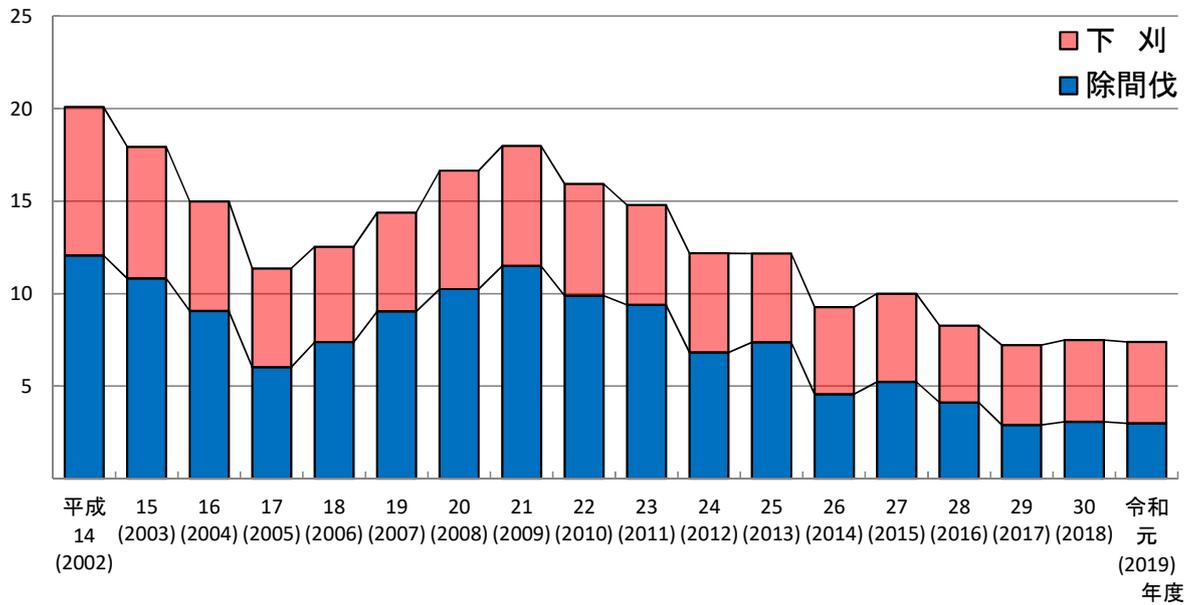
森林整備室 (令和2年12月末現在)

(3) 保育実績の推移

保育実績は減少傾向

平成3年・5年災に伴う造林地の下刈等が一段落して以降保育実績はほぼ横ばいで推移していたが、近年は、主伐の増加に伴う除間伐の減少により、保育実績は減少傾向となっている。

面積 (千ha)



年 度	平成14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)
下 刈 (ha)	8,018	7,118	5,927	5,349	5,159	5,334	6,406	6,493	6,045
除 間 伐 (ha)	12,057	10,809	9,054	6,010	7,375	9,043	10,234	11,480	9,879
保 育 計 (ha)	20,075	17,927	14,981	11,359	12,534	14,377	16,640	17,973	15,925
年 度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)
下 刈 (ha)	5,399	5,364	4,806	4,717	4,772	4,163	4,319	4,420	4,413
除 間 伐 (ha)	9,385	6,812	7,357	4,547	5,225	4,106	2,889	3,067	2,978
保 育 計 (ha)	14,784	12,177	12,163	9,264	9,997	8,269	7,208	7,487	7,391

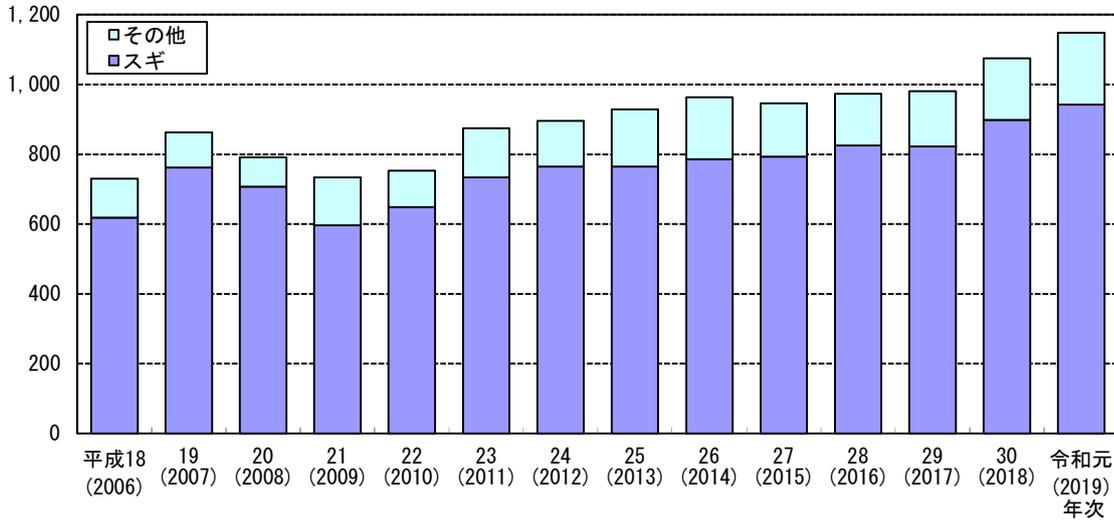
森林整備室 (令和2年3月31日現在)

(4) 素材生産量の推移

令和元(2019)年次の素材生産量は1,148千 $m^3$

素材生産量は、平成6(1994)年次の1,071千 $m^3$ をピークに平成22年まで減少傾向だったが、合板・集成材等の国産材需要の増大に伴い、県内の生産量も増加傾向である。樹種別ではスギが最も多く、全生産量の82%を占めている。

生産量(千 $m^3$ )



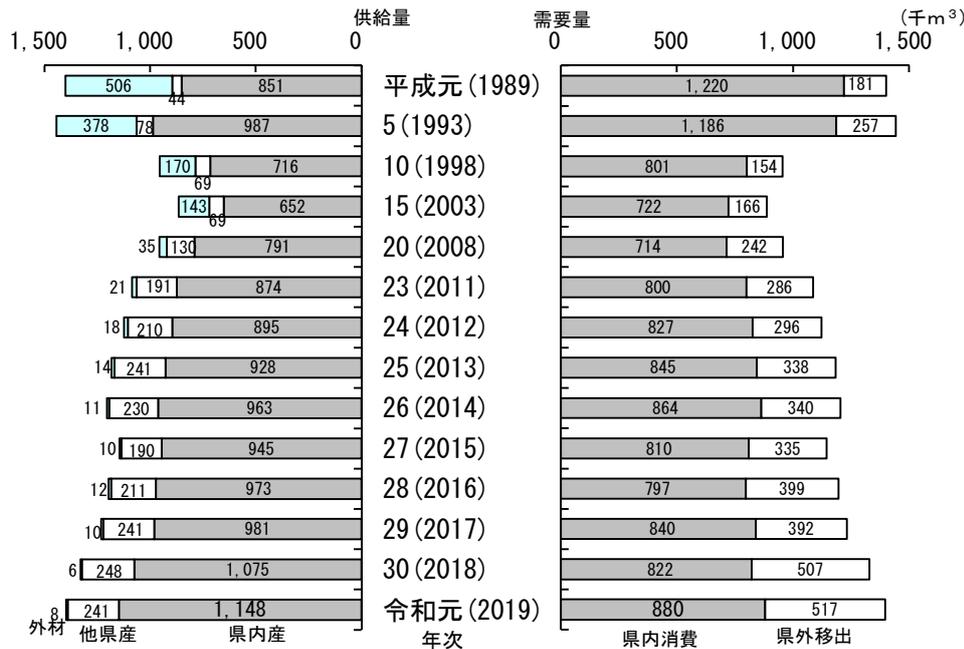
年次	平成18(2006)	19(2007)	20(2008)	21(2009)	22(2010)	23(2011)	24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	令和元(2019)
スギ(千 $m^3$ )	618	762	707	596	648	733	764	765	785	793	825	822	898	942
総数(千 $m^3$ )	730	862	791	734	752	874	895	928	963	945	973	981	1075	1148

農林水産省大臣官房統計部「木材統計」(令和2(2020)年4月30日現在)

(5) 木材需給の推移

令和元(2019)年次需給量は1,397千 $m^3$ で、県内産の割合は82%

木材需給量は平成6(1994)年次をピークに減少傾向であったが、平成15年次以降増加傾向にある。需要量に占める県内産の割合はおおよそ横ばいで推移し63%となっている。

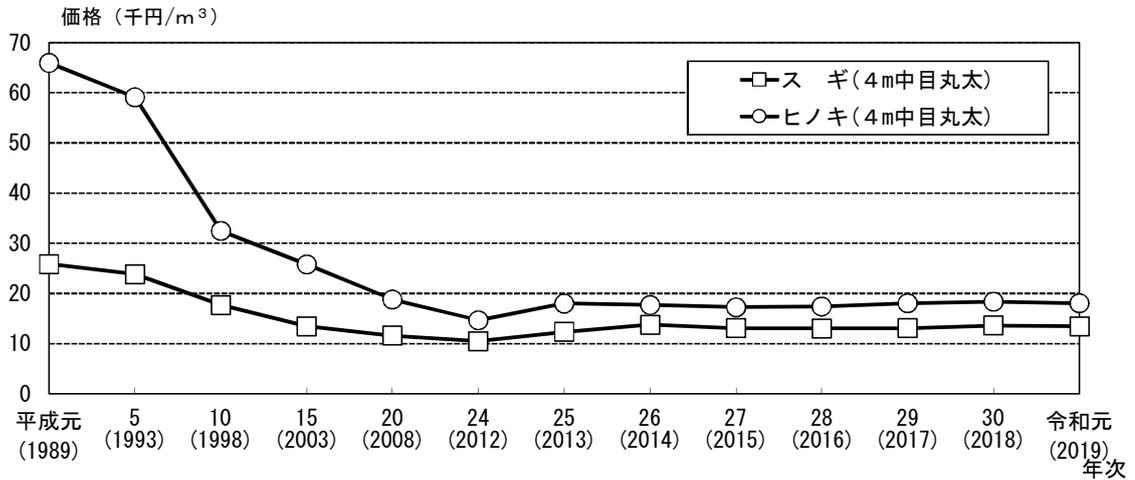


農林水産省大臣官房統計部「木材統計」(令和2(2020)年4月30日現在)

(6) 素材価格の推移

令和元(2019)年次のスギ4m中目丸太素材価格は13,500円/m<sup>3</sup>

令和元(2019)年次における4m中目丸太の素材価格は、スギが13,500円/m<sup>3</sup>、ヒノキが18,100円/m<sup>3</sup>であった。スギ、ヒノキともにおおむね横ばいで推移している。

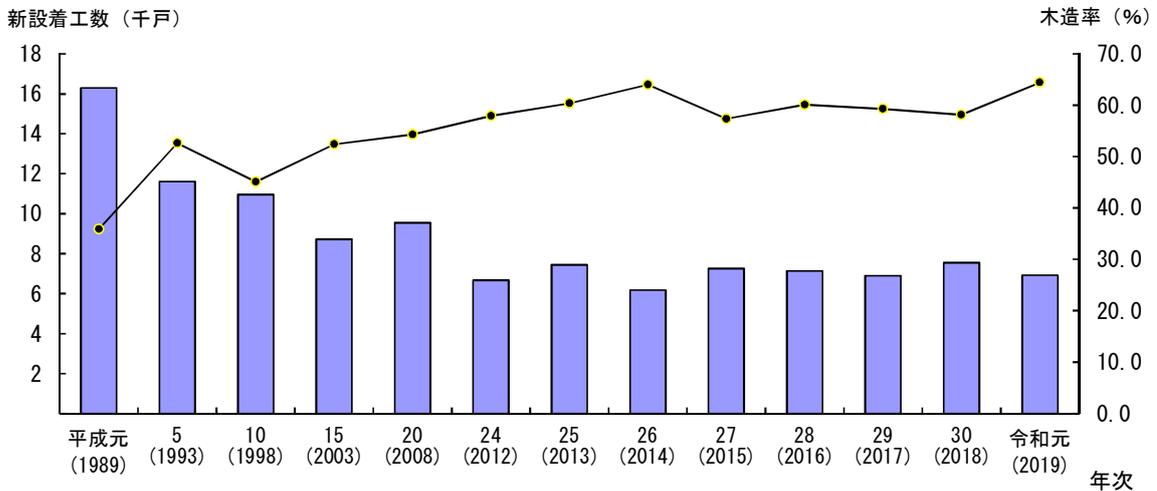


年次	昭和59 (1984)	平成元 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)
スギ (千円/m <sup>3</sup> )	26.4	25.9	23.9	17.7	13.5	11.6	11.6	10.5	12.4	13.8	13.1	13.0	13.1	13.6	13.5
ヒノキ (千円/m <sup>3</sup> )	55.8	66.0	59.1	32.5	25.8	18.8	17.8	14.7	18.0	17.7	17.3	17.4	18.1	18.4	18.1

農林水産省「木材需給報告書」(令和2(2020)年3月31日現在)

(7) 新設住宅着工戸数と木造率の推移

平成21年次のリーマンショック以降、着工戸数は大幅に減少し、令和元年次は、6,926戸となった。



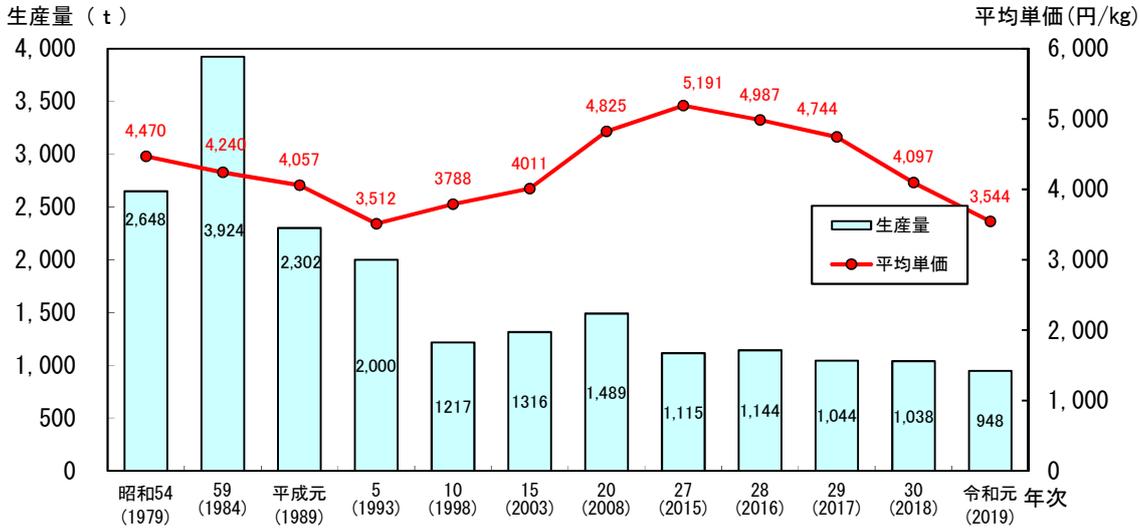
年次	昭和54 (1979)	59 (1984)	平成元 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)
新設住宅着工戸数(戸)	15,668	10,970	16,297	11,607	10,952	8,718	9,550	5,840	5,758	5,691
木造率(%)	57.7	49.5	35.9	52.6	45.1	52.4	54.3	66.9	62.7	59.2
年次	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)		
新設住宅着工戸数(戸)	6,670	7,431	6,165	7,254	7,139	6,889	7,549	6,926		
木造率(%)	57.9	60.4	64.0	57.3	60.1	59.3	58.1	64.4		

国土交通省「住宅着工統計」(令和2(2020)年1月31日現在)

(8) 乾しいたけの生産量と価格の推移

生産量は948t、平均単価は3,544円/kg

生産者の高齢化に伴う伏込量の減少により、生産量は前年次より90t減少したが、全国シェア39% (全国1位) となっている。平均価格は前年次を553円下回っている。



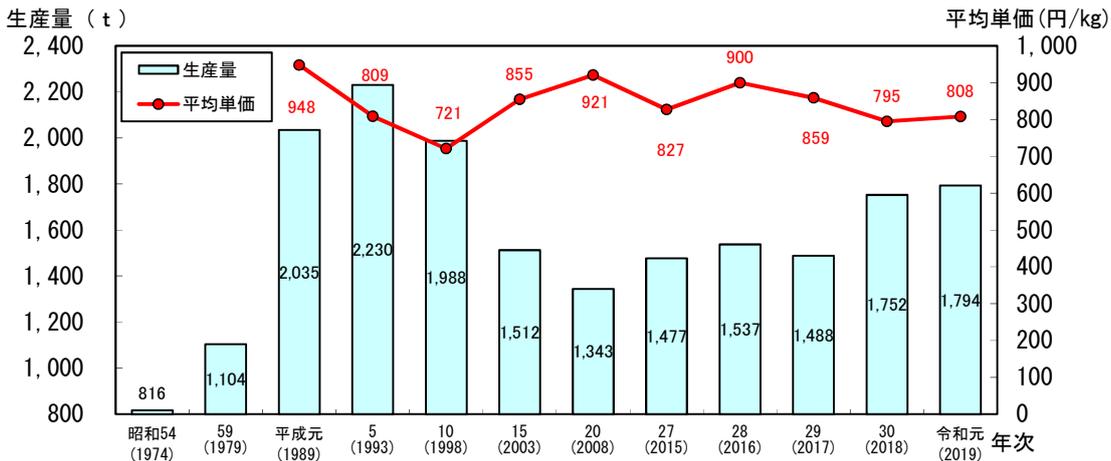
年次	昭和54(1979)	59(1984)	平成元(1989)	5(1993)	10(1998)	15(2003)
生産量(t)	2,648	3,924	2,302	2,000	1,217	1,316
平均単価(円/kg)	4,470	4,240	4,057	3,512	3,788	4,011
年次	20(2008)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	令和元(2019)
生産量(t)	1,489	1,115	1,144	1,044	1,038	948
平均単価(円/kg)	4,825	5,191	4,987	4,744	4,097	3,544

生産量：林産振興室「特用林産物需給表」（令和元年12月31日現在） 平均単価：大分県椎茸農業協同組合「業務報告書」

(9) 生しいたけの生産量と価格の推移

生産量は1,794t、平均単価は808円/kg

前年次から菌床生しいたけの施設整備が進んだことにより、生産量は42t増加した。平均単価は前年次を13円上回っている。



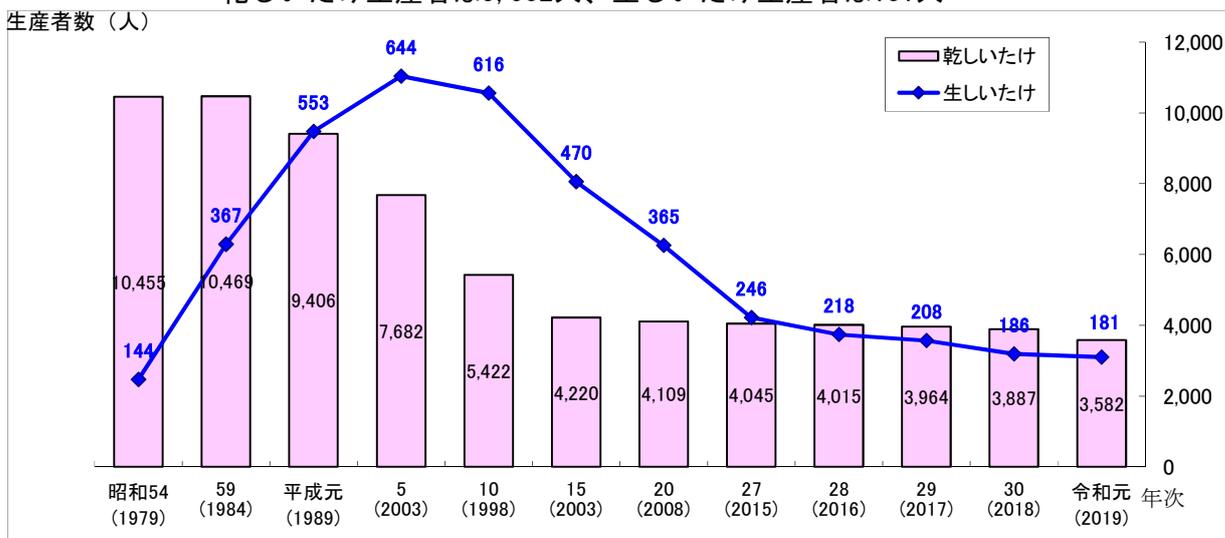
年次	昭和54(1979)	59(1984)	平成元(1989)	5(1993)	10(1998)	15(2003)
生産量(t)	816	1,104	2,035	2,230	1,988	1,512
平均単価(円/kg)	-	-	948	809	721	855
年次	20(2008)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	令和元(2019)
生産量(t)	1,343	1,477	1,537	1,488	1,752	1,794
平均単価(円/kg)	899	827	900	859	795	808

生産量：林産振興室「特用林産物需給表」（令和元年12月31日現在）

平均単価：大分市公設地方卸売市場「市場年報」

(10) しいたけ生産者数の推移

乾しいたけ生産者は3,582人、生しいたけ生産者は181人



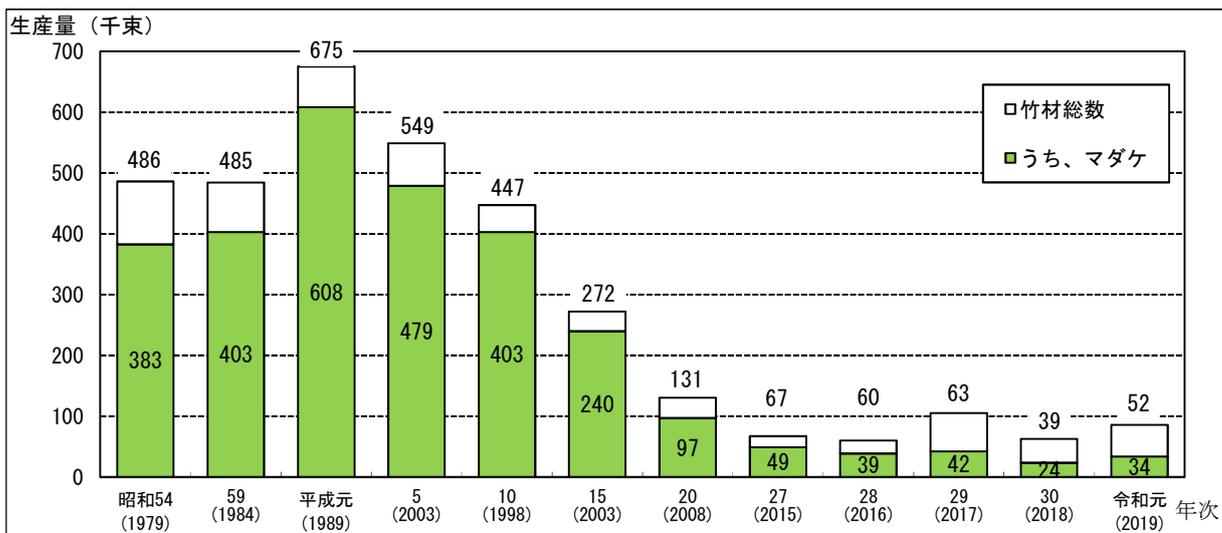
年次	昭和54 (1979)	59 (1984)	平成元 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)
乾しいたけ (戸)	10,455	10,469	9,406	7,682	5,422	4,220	4,109	4,045	4,015	3,964	3,887	3,582
生しいたけ (戸)	144	367	553	644	616	470	365	246	218	208	186	181
	内 (菌床)	-	-	-	(50)	(101)	(91)	(70)	(47)	(43)	(43)	(47)

林産振興室「特用林産物需給表」(令和元年12月31日現在)

(11) 竹材生産量の推移

竹材の生産量は52千束

大分県の竹材生産量は全国第3位であり、特に本県竹材生産量の約65%を占めるマダケの生産量は全国シェア43.5%(第1位)となっている。近年はプラスチック等の代替材の進出により需要量が減少したため、生産量は減少している。

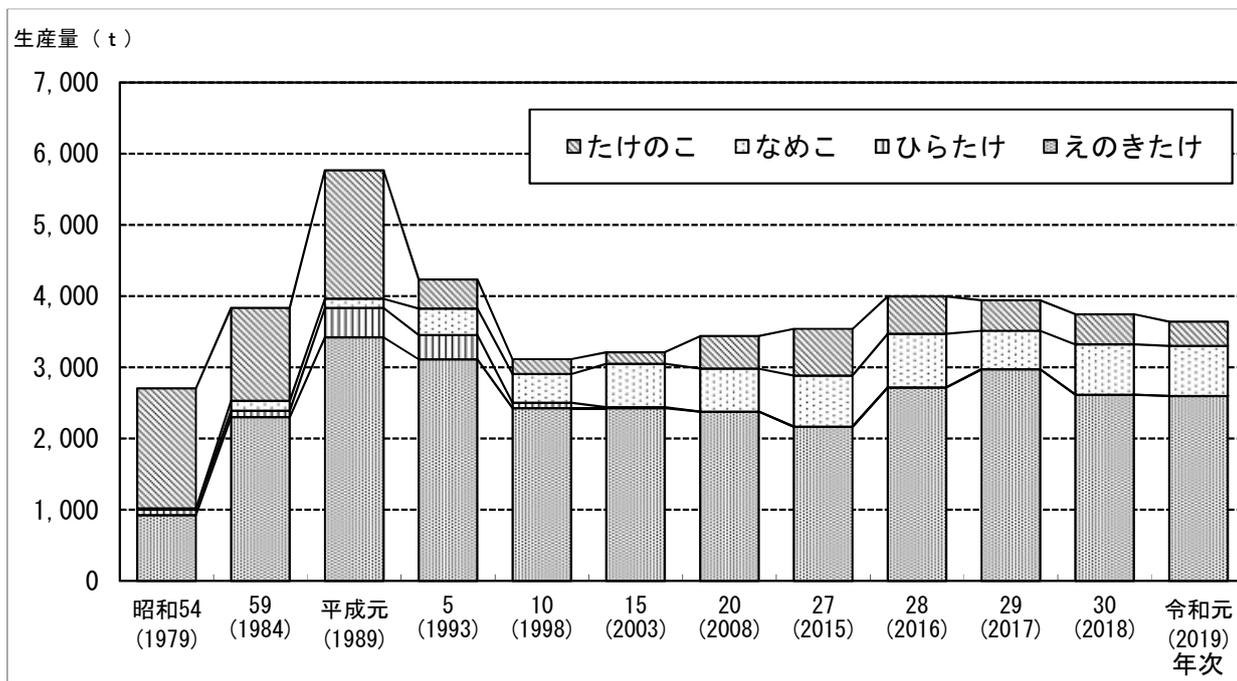


年次	昭和54 (1979)	59 (1984)	平成元 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)
マダケ (千束)	382.8	403.0	608.3	479.0	403.0	239.8	97.2	49.3	38.9	42.4	23.7	33.9
竹材総数 (千束)	486.2	484.5	675.3	548.8	447.2	272.3	130.6	67.1	60.0	63.1	39.0	52.0

林産振興室「特用林産物需給表」(令和元年12月31日現在)

(12) 主な特用林産物の生産量の推移

えのきたけは日田市で大規模に安定した生産が行われている。



年次	昭和54(1979)	59(1984)	平成元(1989)	5(1993)	10(1998)	15(2003)
生しいたけ(t)	816	1104	2,035	2,230	1,988	1,512
えのきたけ(t)	925	2,302	3,422	3,112	2,429	2,426
ひらたけ(t)	76	87	412	340	73	14
なめこ(t)	17	139	129	372	403	610
きのこ類 小計(t)	1,834	3,632	5,998	6,055	4,893	4,562
たけのこ(t)	1,686	1,307	1,805	410	210	162
木炭(t)	—	729	762	603	667	417
年次	20(2008)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	令和元(2019)
生しいたけ(t)	1,343	1,477	1,537	1,488	1,752	1,794
えのきたけ(t)	2,379	2,166	2,718	2,973	2,616	2,599
ひらたけ(t)	—	1	1	1	1	1
なめこ(t)	602	718	753	540	705	701
きのこ類 小計(t)	4,324	4,362	5,008	5,002	5,074	5,094
たけのこ(t)	458	656	526	428	424	340
木炭(t)	366	189	179	180	124	173

林産振興室「特用林産物需給表」(令和元年12月31日現在)

## 4 担い手の確保

## (1) 森林組合の概要

## 地域林業の中核的な担い手として期待される森林組合

森林組合に対するニーズは森林の適正な整備管理はもとより、地域林業の振興、林業労働力の確保などますます多様化しており、中核的担い手としてその果たすべき役割は一層重要なものとなっている。

このため、森林施業の受託や林産事業の拡大等を進め、自己資本の充実等、経営基盤の強化を図っている。

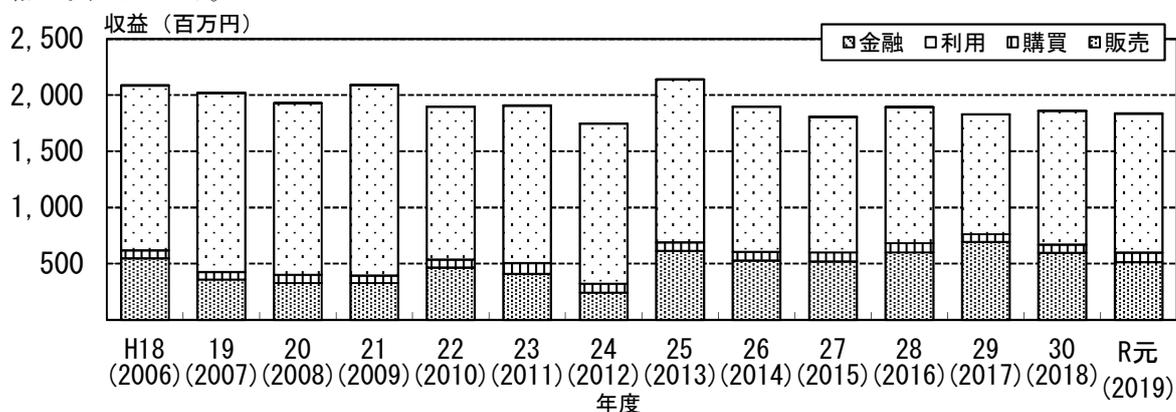
組合名	所在地	常勤従業員数 (人)	森林面積 (ha)	組合員 所有面積 (ha)	組合員数 (人)	払込済出資金 (千円)	作業班員数 (人)	設立 年月日
西高	豊後高田市	7	15,123	11,886	2,381	21,901	10	S55. 4. 1
東国東郡	国東市	12	19,561	12,503	2,699	38,888	13	H 3. 1. 10
別杵速見	杵築市	8	21,969	15,440	2,666	75,494	13	H 6. 11. 1
おおいた	由布市	10	43,467	34,155	3,811	170,396	4	H 5. 3. 26
白津関	臼杵市	7	17,597	10,380	1,998	27,162	1	H 6. 3. 31
佐伯広域	佐伯市	40	64,551	48,441	4,989	718,347	103	H 2. 3. 31
大野郡	豊後大野市	15	47,072	29,343	3,783	229,026	12	H元. 4. 1
竹田市	竹田市	13	28,077	21,321	3,301	98,075	7	H元. 10. 2
玖珠郡	玖珠町	25	35,229	26,740	3,578	136,960	3	S63. 9. 1
日田市	日田市	24	20,566	18,649	4,248	404,010	24	S41. 6. 1
日田郡	日田市	44	32,350	29,185	4,536	496,704	16	S53. 10. 1
山国川流域	中津市	11	35,695	31,453	4,540	109,150	15	S61. 4. 1
宇佐地区	宇佐市	6	23,868	13,695	1,752	70,535	21	H 4. 6. 1

林務管理課「森林組合の概況」(令和2年6月30日現在)

## (2) 森林組合の主な事業における事業総利益の推移

## 森林整備等による経営基盤の強化

森林組合の主な事業における事業総利益は、令和元年度は約18億円で、森林整備や木材の安定供給に取組んでいる。



年 度	H18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)
販 売	547	360	329	327	466	409	242
購 買	71	66	72	67	70	97	79
利 用	1,467	1,593	1,527	1,696	1,361	1,401	1,425
金 融	3	2	1	1	1	1	
合 計	2,087	2,021	1,929	2,091	1,899	1,907	1,746
年 度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R元 (2019)
販 売	613	527	518	601	694	597	515
購 買	76	77	84	82	70	72	83
利 用	1,449	1,293	1,204	1,208	1,064	1,190	1,236
金 融							
合 計	2,138	1,897	1,806	1,892	1,828	1,859	1,834

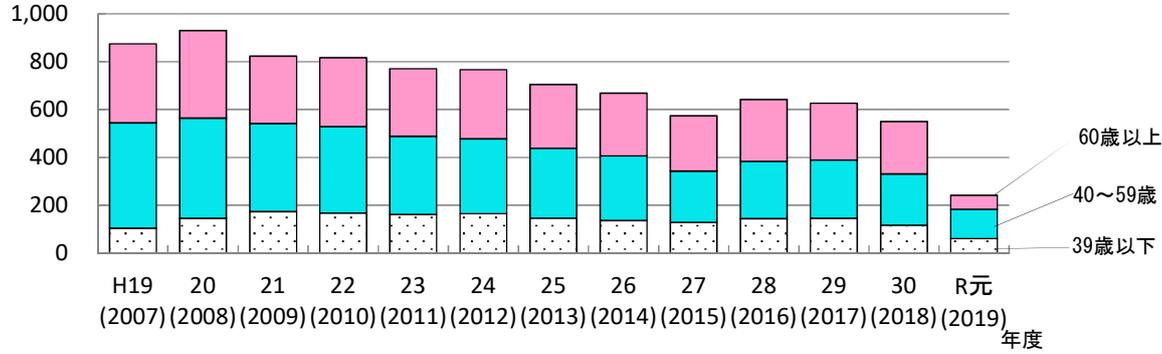
林務管理課「森林組合の概況」(令和2年6月30日現在)

### (3) 森林組合作業班員数と年齢構成の推移

#### 高齢化等により減少傾向

森林組合作業班員は、令和元年度、60歳以上が25%を占めている。緑の雇用制度の活用や社会補償の充実等により雇用環境の整備を行っている。なお、令和元年度以降、作業班員は森林組合の雇用労働者に限定している。

作業班員数（人）



年 度	H19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R元 (2019)
39歳以下(人)	105	146	174	168	162	165	147	137	129	145	146	117	61
40～59歳(人)	440	418	368	361	326	313	292	269	214	239	243	215	123
60歳以上(人)	330	366	281	287	282	289	265	262	231	258	237	218	58
合 計(人)	875	930	823	816	770	767	704	668	574	642	626	550	242

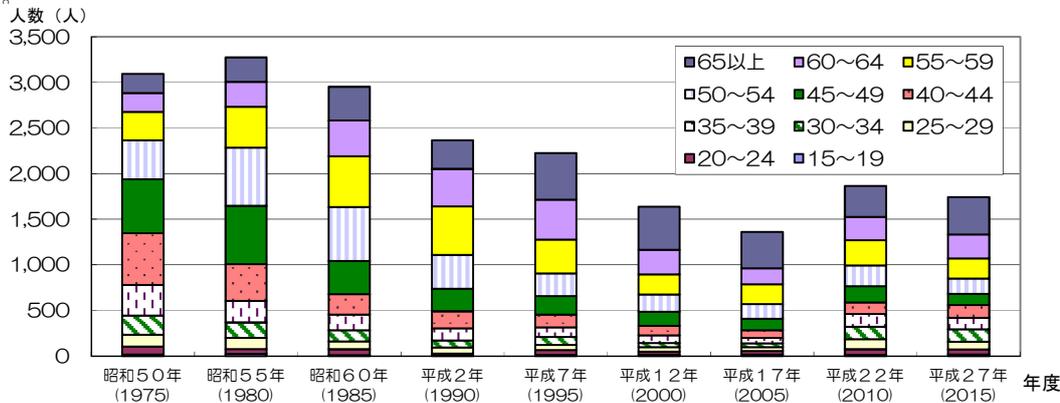
林務管理課「森林組合の概況」（令和2年6月30日現在）

（注）18年度以降、作業班員には整備センター、共販所及び加工所等の作業員を含む

### (4) 林業就業者数の推移

#### 平成27年度調査結果の林業就労者数は1,743人

昭和55年以降一貫して減少傾向にあったが、近年持ち直しの傾向。また、高齢化が課題となっている。

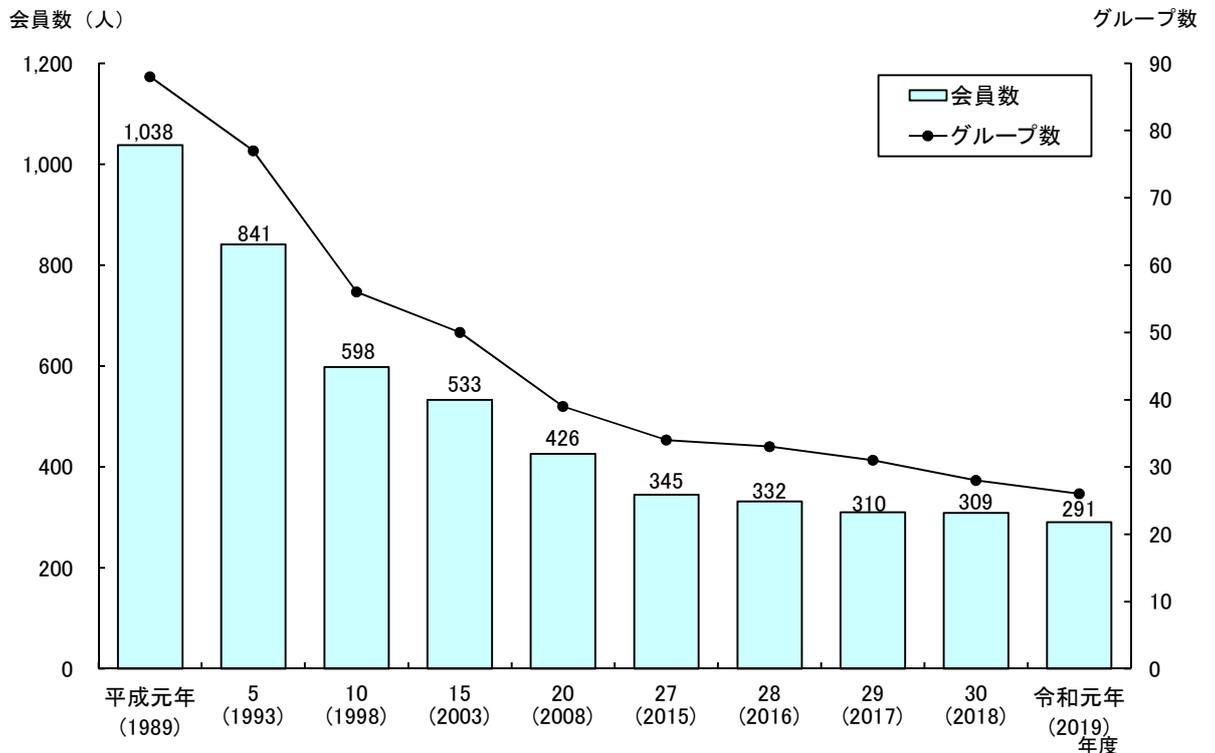


平成27年度国勢調査

※ 平成22年度以降は、平成17年度までの調査区分に「林業に関して管理、補助的経済活動を行う事務所の就業者」が追加

## (5) 林研グループ数と会員数の推移

昭和37年に地域林業の中核的な担い手の育成を目指して大分県林研グループ連合会が発足したが、人口減少や少子高齢化によりグループ数・会員数ともに減少している。



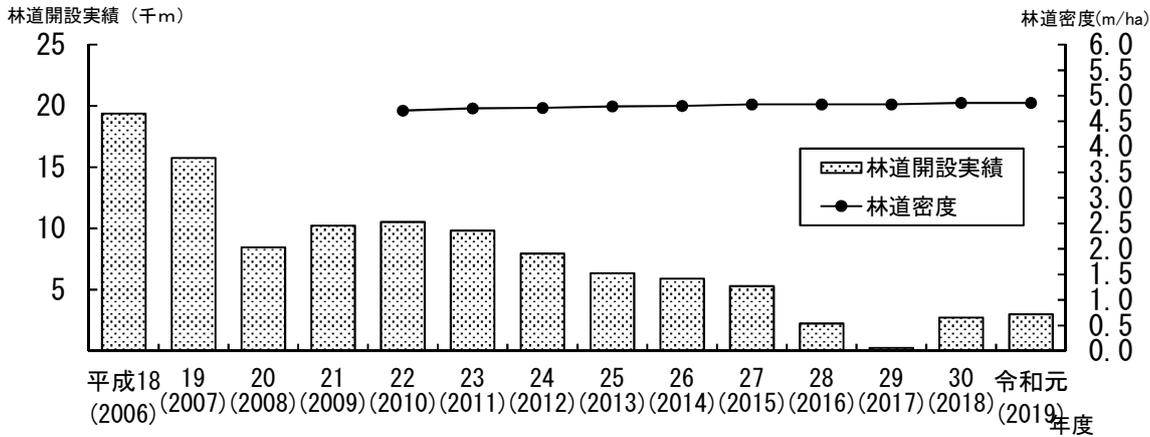
	平成元年 (1989)	5 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元年 (2019)
グループ数	88	77	56	50	39	34	33	31	28	26
会員数	1,038	841	598	533	426	345	332	310	309	291

林務管理課「林研グループ実態調査」(令和2年3月31日現在)

## 5 林業生産基盤整備

### (1) 林道開設実績と林道密度の推移

林道密度は横ばいで、令和元年度で4.86m/haとなる。



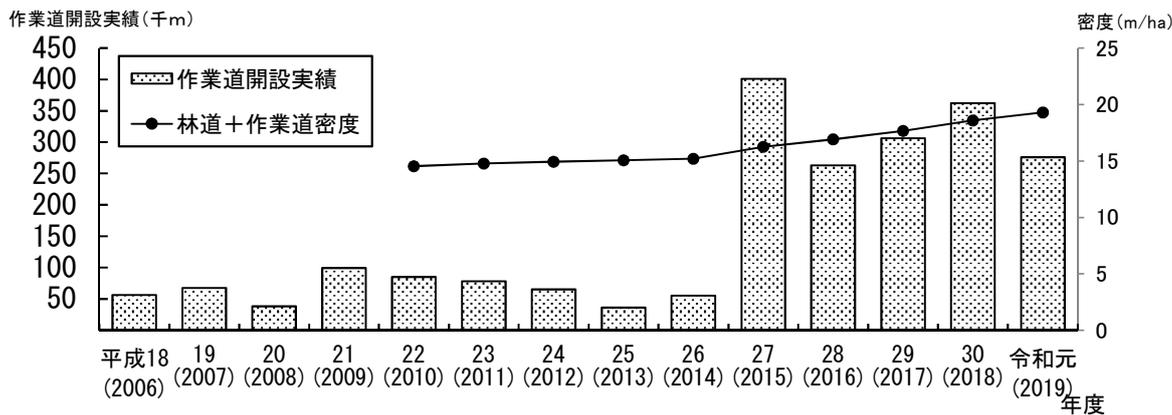
年 度	平成18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)
林道開設実績 (m)	19,380	15,756	8,454	10,238	10,539	9,816	7,949
林 道 密 度 (m/ha)	4.56	4.66	4.56	4.72	4.71	4.75	4.76
年 度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)
林道開設実績 (m)	6,352	5,908	5,295	2,237	250	2,723	2,991
林 道 密 度 (m/ha)	4.79	4.80	4.83	4.83	4.83	4.86	4.86

※林道密度は現況の林道延長による  
林務管理課（令和2年3月31日現在）

### (2) 作業道開設実績と密度の推移

林道を補完し、森林林業を効率的にする目的で作業道の整備を進めている

令和元年度末の林道+作業道密度は 19.30 m/haであり漸次増加している。



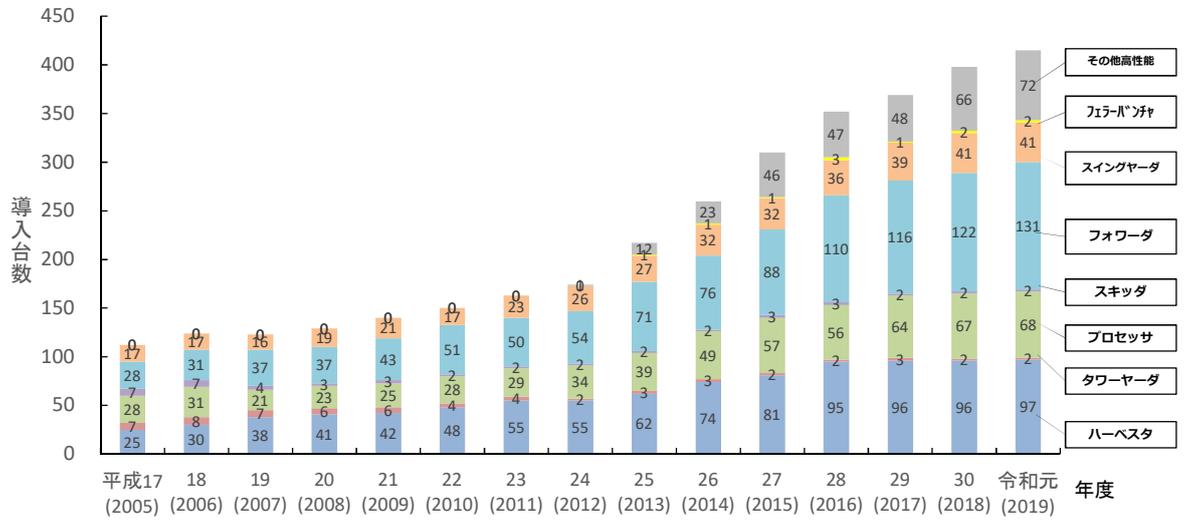
年 度	平成18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)
作業道開設実績 (m)	56,295	67,460	37,940	99,387	84,836	78,382	65,188
(林道+作業道)密度 (m/ha)	13.69	13.96	13.95	14.34	14.54	14.78	14.93
年 度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)
作業道開設実績 (m)	36,053	55,269	401,065	262,785	306,336	362,069	275,777
(林道+作業道)密度 (m/ha)	15.07	15.21	16.26	16.92	17.68	18.60	19.30

※密度は開設実績の現況  
林務管理課（令和2年3月31日現在）

(3) 高性能林業機械等の保有状況

低コスト・省力化林業を推進

近年急速に機械化が進んでおり、特にハーベスタ・プロセッサなどの造材用の機械やフォワーダの導入が進んでいる。その他高性能機械には、グラップルバケットなどを含んでいる。



年 度	平成17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)
ハーベスタ	25	30	38	41	42	48	55	55	62	74	81	95	96	96	97
タワーヤード	7	8	7	6	6	4	4	2	3	3	2	2	3	2	2
プロセッサ	28	31	21	23	25	28	29	34	39	49	57	56	64	67	68
スキッド	7	7	4	3	3	2	2	2	2	2	2	3	3	2	2
フォワーダ	28	31	37	37	43	51	50	54	71	76	88	110	116	122	131
スイングヤード	17	17	16	19	21	17	23	26	27	32	32	36	39	41	41
フェーバンチャ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	1	2	2
その他高性能機械	0	0	0	0	0	0	0	1	12	23	46	47	48	66	72
保有累計台数	112	124	123	129	140	150	163	174	217	260	310	352	369	398	415

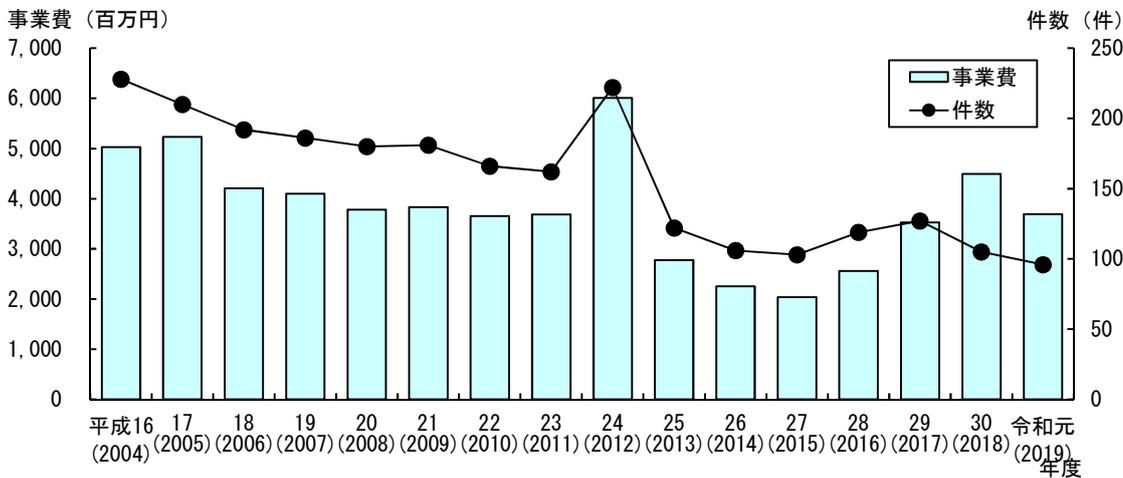
林務管理課 (令和2年3月31日現在)

## 6 森林の保全と活用

### (1) 治山事業実績の推移

#### 令和元(2019)年度治山事業実績は約37億円

本県の山地災害危険地区は令和元(2019)年度末現在6,906箇所、約12,715haである。治山事業は県民の生活環境を保全形成し、安全・安心な暮らしを守るため、山地災害の防止や水源かん養機能の拡充強化を図っている。



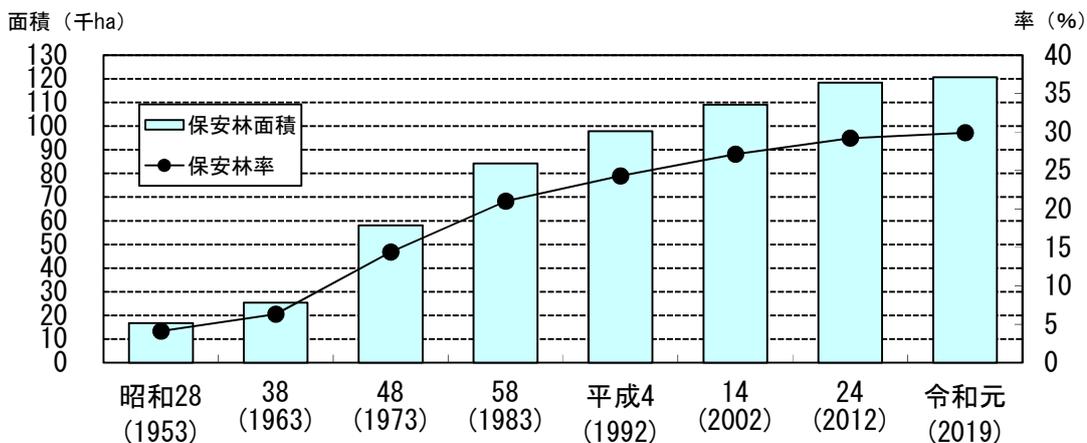
年 度	平成16年 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)
件 数 (件)	228	210	192	186	180	181	166	162
事業費 (百万円)	5,028	5,235	4,205	4,100	3,781	3,832	3,654	3,682
年 度	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元年 (2019)
件 数 (件)	222	122	106	103	119	127	105	96
事業費 (百万円)	6,007	2,773	2,251	2,037	2,560	3,530	4,496	3,693

森林保全課 (令和2年3月31日現在)

### (2) 保安林面積の推移

#### 保安林指定面積は着実に増加し、令和元年度には約120.7千ha

保安林の指定森林は着実に拡大し、令和元年度に120.7千haとなり、民有林面積の約30%に達した。保安林では森林の保全と適正な施業の実施により、公益的機能の発揮に努めている。

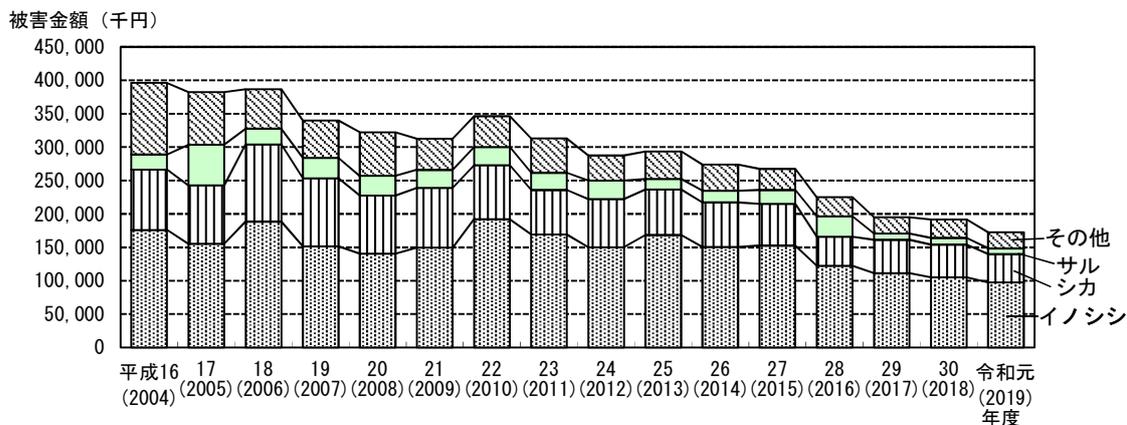


年 度	昭和28 (1953)	38 (1963)	48 (1973)	58 (1983)	平成4 (1992)	14 (2002)	24 (2012)	令和元 (2019)
保安林面積 (千ha)	16.7	25.4	58.1	84.2	97.1	109.1	118.4	120.7
保安林率 (%)	4.1	6.3	14.4	21.0	24.2	27.1	29.2	29.9

森林保全課 (令和2年3月31日現在)

(3) 主な鳥獣による農林作物被害

被害総額は減少傾向にあり、令和元年度の被害額は172百万円となり、記録のある昭和58年以降最小となった。イノシシ、シカによる被害は全体の80%に達している。



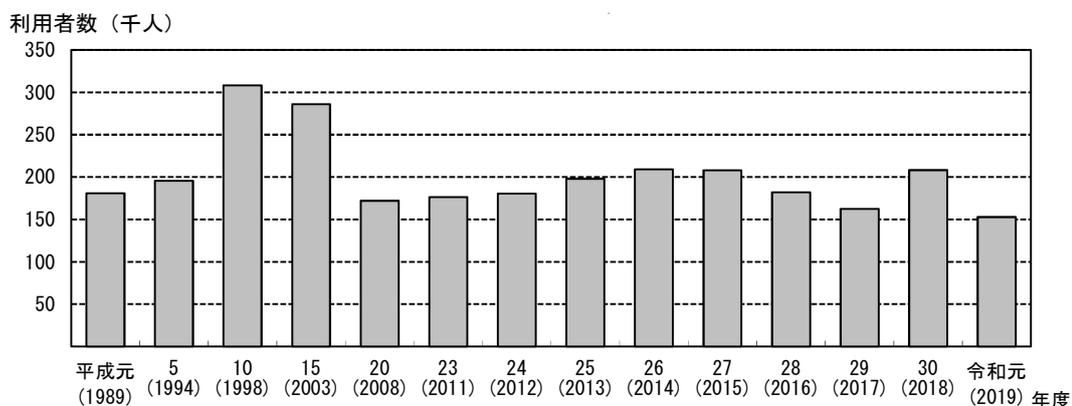
(単位：千円)

年 度	平成16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)
イノシシ	176,092	155,386	188,692	151,704	140,666	149,440	192,121	169,086
シカ	90,366	87,342	115,393	101,820	87,099	89,588	80,635	66,667
サル	22,474	60,851	23,405	30,544	29,340	26,977	27,183	26,061
その他	107,091	78,961	59,190	55,914	65,009	46,510	46,359	51,063
合 計	396,023	382,540	386,680	339,982	322,114	312,515	346,298	312,877
年 度	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)
イノシシ	150,147	168,496	150,702	152,708	122,171	111,376	104,909	97,351
シカ	71,961	67,999	66,516	62,228	43,966	49,897	49,270	42,623
サル	27,700	15,978	17,712	21,084	30,285	9,253	9,913	8,543
その他	37,667	41,254	38,936	31,287	28,678	24,360	27,665	23,959
合 計	287,475	293,727	273,866	267,307	225,100	194,886	191,757	172,476

森との共生推進室 「鳥獣関係統計」 (令和2年3月31日現在)

(4) 県民の森施設利用者数の推移

森林、自然とのふれあいを通し、県民の保健、休養に資するとともに、憩い、学び、体験できる施設として維持・管理を行っている。



年 度	平成元 (1989)	5 (1994)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	23 (2011)	24 (2012)
利用者数 (人)	180,817	195,485	308,336	285,758	172,026	176,310	180,366
年 度	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)
利用者数 (人)	197,869	209,022	207,743	181,753	162,354	171,346	152,717

森との共生推進室 (令和2年3月31日現在) (注) 平成18年度より公の施設の利用人員に限定して集計

発行日／ 令和3年3月  
発行者／ 大分県農林水産部林務管理課  
〒870-8501  
大分市大手町3-1-1  
TEL097-506-3816